

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月30日

上場会社名 株式会社 サークルKサンクス 上場取引所 東・名  
 コード番号 3337 URL http://www.circleksunkus.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 元彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務本部長 (氏名)山口 利隆 (TEL)03-6220-9005  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	46,886	△0.9	4,756	29.5	4,709	29.0	△1,733	—
23年2月期第1四半期	47,333	△5.8	3,673	△13.4	3,652	△13.3	394	△26.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△20 70	—
23年2月期第1四半期	4 70	—

(参考) チェーン全店売上高

24年2月期第1四半期 235,791百万円(前年同四半期増減率 5.5%)

23年2月期第1四半期 223,476百万円(前年同四半期増減率 △2.5%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	268,211	133,212	49.7	1,590 55
23年2月期	240,027	136,672	56.9	1,631 86

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 133,212百万円 23年2月期 136,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	20 00	—	20 00	40 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	96,740	△1.6	10,320	△2.0	9,960	△3.9	110	△97.2	1	31
通期	188,210	△2.1	18,000	△3.1	17,100	△2.2	3,750	△47.7	44	77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	86,183,226株	23年2月期	86,183,226株
24年2月期1Q	2,430,977株	23年2月期	2,430,976株
24年2月期1Q	83,752,271株	23年2月期1Q	83,753,799株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

その他特記事項としては、チェーン全店売上高には、(株)ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
【第1四半期連結累計期間】 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高 .....	10
(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数 .....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響で、サプライチェーンの混乱や電力不足による急速な生産縮小が発生しました。その後、企業の生産活動は徐々に正常化に向かい、東北地域を中心とした復興需要もあり個人消費は緩やかな回復傾向を示しましたが、今後、夏場の電力不足問題や政治情勢の不安定化が懸念され、景気回復のスピード、力強さは依然不透明な状況であります。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は、加盟店からの収入が増加したものの自営店の削減により自営店売上高が減少したことから、前年同期比0.9%減の468億8千6百万円となりました。営業利益については、営業総利益の増加とともに自営店関連経費等の削減により販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同期比29.5%増の47億5千6百万円となり、経常利益は前年同期比29.0%増の47億9百万円となりました。また、四半期純損失は、減損損失や資産除去債務などの特別損失を73億9千7百万円計上したことから、17億3千3百万円（前年同期は四半期純利益3億9千4百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間より、埼玉県において「サンクス」をチェーン展開するエリアフランチャイザーであるサンクス東埼玉株式会社を連結対象子会社としております。

当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災に被災した一部店舗が一時休業および営業時間を短縮したほか、一部の商品製造工場や物流センターが被災し商品欠品・遅配などが発生したことから、震災発生直後の東北地域における売上は急減いたしました。

その後、商品供給体制の再構築、店舗の通常営業再開とともに売上は回復傾向を示しました。東北地域においては復興需要も発生し、同地域の既存店売上高前年比は高い伸び率となりました。また、全国的には昨年10月の増税値上げ後のタバコ売上の伸長が3月以降も継続したほか、ファーストフードやデザートなど主力のオリジナル商品の好調も売上回復に寄与しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における既存店売上高前年比（単体ベース）は3.0%増となり、当社、連結エリアフランチャイザー6社並びに㈱99イチバを合わせたチェーン全店売上高は2,357億9千1百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

また、商品の平均値入率（単体ベース）については、ファーストフードや加工食品などのカテゴリー毎の値入率は大幅に改善したものの、低値入率商品であるタバコの売上が大幅に伸長しその売上構成比が上昇したことから、前年同期実績を0.51%ポイント下回る27.12%となりました。

< サークルKサンクス売上高前年比増減 月次推移 >

(単位：%)

	3月	4月	5月	3ヶ月累計
既存店	+5.5	△0.5	+4.0	+3.0
全店	+5.9	+1.0	+5.4	+4.1

※上記の数値は、連結子会社を除く単体ベースであります。

東日本大震災発生後約1ヵ月間については、商品供給が不安定であったことから新規商品の発売延期、既存の売れ筋商品への絞込みを行いました。また、自粛ムードの高まりへの配慮から各種販促企画・キャンペーンを中止いたしました。4月の「Cherie Dolce 天使のプリン」の発売を契機として、同商品にスポットを当てたテレビCMを投入し、積極的な販促企画を再開させております。5月には、韓国の人気グループ「SUPER JUNIOR」とタイアップした「韓国フェア」を開催し、全国テレビCMを放映するなど積極的な販促活動を行いました。

一方で、売上金の一部を義援金として寄付する被災地応援企画の展開や、東北地域の食材を積極的に活用した商品の開発など、店舗の営業や商品提供を通じて被災地の復興支援を図りました。

商品面では、オリジナルデザート「Cherie Dolce」の更なる強化として「天使のプリン」を開発し、発売後15日間で販売数100万個を突破する大ヒット商品となりました。オリジナルパスタ「rubetta」では、人気料理家ケンタロウ氏監修商品の発売により、調理麺分類全体の底上げを図りました。米飯分類においては、500円程度の中間価格帯弁当「なるほど! 弁当シリーズ」が好調で、販売単価および荒利率の向上につながりました。さらに、フライヤーやコーヒーマシンの導入拡大や「夜割」サービスの定着などにより、カウンターフーズ分類の売上が堅調に推移しました。

サービス面では、独自のネット通販サイト「カルワザオンライン」を4月より立ち上げました。当社の会員クラブ「カルワザクラブ」とのポイント連携や店舗での商品受取りなど、リアル店舗網と融合して従来のコンビニエンスストアの品揃えの枠を超えた多種多様な商品を提供してまいります。また、店頭情報端末を活用した「おみせdeツアーハン」では、豊田通商株式会社が展開する介護商品の取扱いを開始するなど、高齢者に向けた品揃えの拡大も図っております。

また、サークルKおよびサンクス店舗等における当第1四半期末時点での「ゼロバンク」ATMの設置台数は2,626台、「バンクタイム」ATMについては1,600台となりました。

(商品別の売上状況については、10ページ「コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高」をご参照下さい)

店舗開発面では、新たに「ミニ店舗」フォーマットを開発し、その1号店をオープンしました。投資コストを抑制し品揃えを絞り込んで、駅構内や工場、オフィスビルなどの狭小物件、閉鎖商圏への出店を進めてまいります。当第1四半期連結累計期間における出店数は59店舗(内、みんなのイチバは1店舗)、閉店数は59店舗(内、みんなのイチバは1店舗)となり、当第1四半期末店舗数は5,515店舗(内、みんなのイチバは61店舗)となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループの合計店舗数は6,326店舗となりました。

(期末店舗数の明細については、11ページ「コンビニエンスストア事業に係る店舗数」をご参照下さい)

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し、1,282億4千2百万円となりました。

固定資産は、リース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、1,399億6千8百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、2,682億1千1百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて29.1%増加し、1,052億3千2百万円となりました。

固定負債は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産除去債務の計上などにより、前連結会計年度末に比べて36.4%増加し、297億6千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて30.6%増加し、1,349億9千8百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、1,332億1千2百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、株式取得によりサンクス東埼玉株式会社を新たに連結の範囲に含めておりません。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が99百万円、経常利益が94百万円、税金等調整前四半期純利益が4,253百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,636百万円であります。

#### ②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### ③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月16日)に基づく「財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,961	68,932
加盟店貸勘定	2,378	3,037
有価証券	15,001	7,027
たな卸資産	1,746	1,843
繰延税金資産	1,070	1,327
未収入金	9,701	11,345
その他	12,588	12,249
貸倒引当金	△205	△191
流動資産合計	128,242	105,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,331	37,207
工具、器具及び備品(純額)	3,266	3,611
土地	8,259	8,295
リース資産(純額)	21,103	18,892
その他(純額)	235	125
有形固定資産合計	71,196	68,133
無形固定資産		
ソフトウェア	6,666	6,643
ソフトウェア仮勘定	9	279
のれん	2,506	769
その他	3,464	3,531
無形固定資産合計	12,646	11,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	2,523
繰延税金資産	5,044	3,148
差入保証金	43,122	43,569
その他	6,664	6,796
貸倒引当金	△920	△939
投資その他の資産合計	56,125	55,099
固定資産合計	139,968	134,455
資産合計	268,211	240,027

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,320	33,706
加盟店借勘定	3,442	2,244
未払金	5,263	6,464
未払法人税等	1,164	4,342
預り金	49,154	27,561
賞与引当金	1,307	1,448
その他	6,581	5,764
流動負債合計	105,232	81,533
固定負債		
リース債務	10,332	9,030
退職給付引当金	116	70
資産除去債務	6,530	—
長期預り保証金	10,019	10,160
長期リース資産減損勘定	1,253	995
その他	1,513	1,564
固定負債合計	29,766	21,821
負債合計	134,998	103,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,087	36,092
利益剰余金	93,330	96,738
自己株式	△5,032	△5,032
株主資本合計	132,766	136,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	493
評価・換算差額等合計	446	493
純資産合計	133,212	136,672
負債純資産合計	268,211	240,027



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	24,450	25,549
その他の営業収入	3,066	3,022
営業収入合計	27,516	28,571
売上高	19,816	18,314
営業総収入合計	47,333	46,886
売上原価	15,289	14,042
営業総利益	32,044	32,843
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,837	3,858
賞与引当金繰入額	465	620
退職給付引当金繰入額	214	209
賃借料	12,704	12,687
減価償却費	2,696	2,953
貸倒引当金繰入額	59	—
その他	8,392	7,758
販売費及び一般管理費合計	28,370	28,086
営業利益	3,673	4,756
営業外収益		
受取利息	117	96
受取配当金	60	35
受取補償金	70	28
その他	39	48
営業外収益合計	287	209
営業外費用		
支払利息	61	83
解約損害金	228	167
その他	19	4
営業外費用合計	309	256
経常利益	3,652	4,709

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	12	76
貸倒引当金戻入額	—	34
段階取得に係る差益	—	258
その他	0	14
特別利益合計	12	384
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	55	38
減損損失	2,405	2,508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,028
災害による損失	—	807
その他	54	14
特別損失合計	2,515	7,397
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,149	△2,302
法人税、住民税及び事業税	1,505	1,038
法人税等調整額	△749	△1,607
法人税等合計	755	△569
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,733
四半期純利益又は四半期純損失(△)	394	△1,733

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載していません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため記載していません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

商品別	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)			前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
〈㈱サークルKサンクス 他〉									
ファーストフード	34,900	16.9	94.8	34,820	16.2	99.8	144,726	16.9	99.5
生鮮食品	26,737	12.9	94.4	25,832	12.0	96.6	107,387	12.6	98.7
加工食品	60,057	29.0	93.4	59,139	27.4	98.5	244,315	28.6	98.1
食品小計	121,695	58.8	94.0	119,792	55.6	98.4	496,429	58.1	98.7
非食品	71,991	34.8	96.1	82,828	38.4	115.1	302,647	35.4	101.3
サービス	13,344	6.4	108.0	12,971	6.0	97.2	55,932	6.5	111.3
計	207,030	100.0	95.5	215,593	100.0	104.1	855,010	100.0	100.3
〈エリアフランチャイザー 他〉									
ファーストフード	2,630	16.0	134.8	3,060	15.2	116.3	10,903	16.0	138.8
生鮮食品	2,475	15.1	125.7	2,733	13.5	110.4	9,909	14.5	126.8
加工食品	5,138	31.2	125.9	5,736	28.4	111.6	21,013	30.8	129.8
食品小計	10,244	62.3	128.0	11,530	57.1	112.6	41,826	61.3	131.3
非食品	5,508	33.5	134.4	7,771	38.5	141.1	23,366	34.3	141.8
サービス	691	4.2	169.5	895	4.4	129.5	2,982	4.4	163.2
計	16,445	100.0	131.5	20,198	100.0	122.8	68,174	100.0	135.9
合計	223,476	—	97.5	235,791	—	105.5	923,185	—	102.3

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

なお、㈱99イチバの商品別売上高を含めております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数			
	(平成22年5月31日現在)	(平成23年5月31日現在)	比較増減	(平成23年2月28日現在)
<㈱サークルKサンクス>				
北海道	193	191	△ 2	191
青森県	106	106	—	108
岩手県	88	90	2	90
秋田県	103	95	△ 8	95
宮城県	110	102	△ 8	110
山形県	49	49	—	49
福島県	22	20	△ 2	21
茨城県	52	51	△ 1	53
群馬県	14	14	—	14
千葉県	134	133	△ 1	132
埼玉県	31	29	△ 2	30
東京都	588	591	3	590
神奈川県	329	334	5	334
新潟県	96	98	2	98
富山県	68	67	△ 1	68
石川県	105	110	5	110
福井県	46	43	△ 3	43
長野県	126	132	6	132
岐阜県	253	260	7	258
静岡県	282	293	11	290
愛知県	957	969	12	973
三重県	222	225	3	223
滋賀県	48	46	△ 2	46
京都府	106	109	3	107
大阪府	403	400	△ 3	400
兵庫県	175	171	△ 4	170
奈良県	45	46	1	47
和歌山県	21	21	—	22
岡山県	132	128	△ 4	126
広島県	47	48	1	48
福岡県	13	24	11	23
計	4,964	4,995	31	5,001

(単位:店)

地域別	チェーン全店店舗数			
	(平成22年5月31日現在)	(平成23年5月31日現在)	比較増減	(平成23年2月28日現在)
<エリアフランチャイザー他>				
サークルケイ四国㈱	165	169	4	168
サンクス青森㈱	68	71	3	70
サンクス西埼玉㈱	85	90	5	88
サンクス東埼玉㈱	69	70	1	70
サンクス東海㈱	112	118	6	118
サンクス京阪奈㈱	104	103	△ 1	102
サンクス西四国㈱	82	82	—	81
㈱サンクスアンド アソシエイツ東四国	122	121	△ 1	122
㈱サンクス・ホクリア	100	100	—	100
㈱サンクスアンド アソシエイツ富山	76	66	△ 10	75
㈱サンクス北関東	41	46	5	44
南九州サンクス㈱	106	107	1	108
㈱シー・ヴィ・エス・ ベイエリア	128	127	△ 1	127
㈱99イチバ	64	61	△ 3	61
計	1,322	1,331	9	1,334
サークルKサンクス グループ合計	6,286	6,326	40	6,335